

經濟論叢

第 132 卷 第 5・6 号

地方税制における利益説と能力説……………	池 上 惇	1
内部留保分析批判……………	野 村 秀 和	15
異種産業間の合併：補完財のケース……………	高 崎 仁 良	35
不確実性と家計貯蓄行動……………	内 田 滋	56
米・欧間「相互浸透」の統計的検証……………	小 林 世 治	79

経済学会記事

経済論叢 第 131 卷・第 132 卷 総目録

昭和 58 年 11・12 月

京都大學經濟學會

記 事

ウィリアムソン教授特別セミナー

昭和58年4月21日に開催された第1回の特別セミナーについては、すでに4・5月号で紹介したが、その後、同教授の博学滞在中に開催された2回の特別セミナーについて、今号で報じておくことにしたい。

第2回の特別セミナーは、6月1日(水)午後4時から6時まで、経済学部と経済研究所の共催により、経済学部特別講義室で開催された。報告のテーマは、“Credible Commitments: Using Hostages to Support Exchange”である。1対の経済主体が、互いに credible threats (信ぴょう性のある威嚇)を用いて交渉を行なう状況については、最近15年間に多くのモデル分析が現われたが、これに対して、一方の主体が他方に人質(あるいは担保)を差し出すことによって継続的な取引関係を維持しようとする状況については、ほとんど文献がない。ウィリアムソン教授が報告した論文は、比較的簡単な、しかしよく考え抜かれたモデルによって、この空白を埋める分析を行い、現実には観察される種々のパズリングな現象に説明を与えようとするものである。

いま、ある中間生産物を生産するために2種類の代替的な技術 T_1 と T_2 があり、前者は、投下した固定資本を容易に他の目的に転用するという意味で汎用的な性格をもつが、後者は、この転用が可能でないという意味で専用的であるとする。単位生産費は T_2 の方が小さいが、 T_1 の下では変動費だけを考えればよいのに対して、 T_2 の下では、転用不能な固定資本にもとづく埋没費用が発生する。このとき、もし問題の中間生産物の買手が当初に発していたオーダーを、その固定資本の投下が行われたあとで取り消し、かつ何のペナルティも課されないものとすれば、売手の方は、一方的に負担をこうむるおそれがあるので、 T_2 を採用するインセンティブはなく、買手の方も、より生産費の低い技術の成果を享受できない。この問題を、垂直的統合を行わずして克服しようの方策は、買手の方が担保を差し出し、注文した生産物を引き取らない場合には、みずからも損害をこうむるようなコミットメントを行うことである。ウィリアムソン教授は、この契約方式が、適当な条件の下で、垂直的統合と同様に、結合利潤の最大化をもたらすことを導いた。

この論文は、*American Economic Review* の本年9月号に発表されたので、参照されたい。

第3回の特別セミナーは、6月24日(金)午後5時から7時30分まで、経済学部特別講義室で開催された。これは、経済学会の主催であるが、法学部の研究スタッフとの共同討論を主眼とし、実質的には法学部のファカルティとの共催として行われたものであ

る。報告のテーマは、“Law, Economics, and Organization: Comparative Analysis of Governance Structures and Transactions”である。1974年の論文で、マックネイルは discrete transaction (1回限りの取引) と relational transaction (関係維持的取引) を区別する視点を提起したが、ウィリアムソン教授は、後者を支えるメカニズムの研究を発展させようとする。前者ではなく後者に重点を移すことは、法学と経済学の分野によるアプローチ (これを LE とよぶ) により不法行為、契約、反トラスト問題などを見て行く視角から、法学・経済学・組織論の協同によるアプローチ (これを LEO とよぶ) により、それらを見て行く視角に移ることを意味する。LE における経済学とは、新古典派を意味する。たとえば、不法行為を LE により分析している例は、外部性の問題における「コースの定理」であるが、LEO においては、カラブレジが強調しているような手続き的なコストの差異が重視される。より一般的にいえば、取引費用をゼロと仮定せず正と考え、その制度的インプリケーションを追求するのが LEO である。また契約については、LEO では、必ずしも裁判によらず、当事者間の交渉により紛争を処理して行く private ordering が重視される。さらに、反トラスト問題においては、LE の立場では、非標準的な慣行や制度は、すべて反競争的なものと解釈される伝統があるが、LEO からすれば、そのような慣行や制度は、ある条件の下で、むしろ効率性を実現する手段となっているかもしれないことが追求される。LE は組織の研究に対するアメリカ文化型アプローチであるのに対して、LEO は日本型アプローチといえよう。以上が報告の要旨である。

第2回、第3回のセミナーとも、それぞれ経済研究所と法学部のスタッフの熱心な参加の下に活潑な討論が行われ、盛会であった。3回のセミナーを通じてお世話になった石原文蔵氏 (経済学会)、細川元雄氏 (調査資料室)、桜田忠衛氏 (同)、第2回のセミナーの準備に協力して下さった橋本俊昭助教授 (経済研究所)、第3回のセミナーの世話人をして下さった道田信一郎教授 (法学部) と通訳に当たられた棚瀬孝雄教授 (法学部) に心からお礼を申し上げる。

(浅沼萬里)

経済学会大会

昭和58年度経済学会大会は、11月5日 (土) の午後、名誉教授を含む約60名の会員の出席を得て、経済学部特別講義室で開催された。報告者とテーマは下記のとおりである (敬称略)。

1 下谷政弘(京都大学経済学部助教授)

「アメリカにおける日本経済史研究の現状」

2 安藤哲生(富士電機製造株式会社)

「ブラジルの外資政策と多国籍企業
——技術移転問題を含めて——」

3 重森 暁(大阪経済大学教授)

「地域的不均等と内発的地域発展」

下谷氏の報告は、一年間のハーバード・イェンテン研究所における在外研究の経験をふまえて、アメリカにおける日本経済史研究の近年の動向を展望するものであった。アメリカにおけるこの分野の研究は、戦後日本経済の高度成長の背景および基盤を週及して問い直す流れの中で漸く転換点を迎え、政治史・文化史等から分化して、一つの専門研究分野として発展を遂げつつある。だが、この動向を推進する研究者達も、日本における研究者の多くが共有しているマルクス史学の概念、分析のフレームワークについて知識を欠いており、その結果、日本での研究の蓄積と直接切り結ぶより個別企業史・財閥などミクロの研究に傾く傾向を生んでいるのではないか、という指摘がなされた。

安藤氏の報告は、現地における実務経験をふまえて、ブラジル政府の外資政策と多国籍企業の活動、国内資本形成との関連を検討するものであった。この国では工業生産に多国籍企業の占める比重が極めて高く、工業化と経済成長の成果は一部富裕階級と多国籍企業のものになっていた。1977年以降、国内民間資本の一定の発展を前提に、政府は①外国資本の新时期参入排除、②国産化率の指定・技術移転の促進、などによる外資抑制に転換した。しかし最近の対外債務累積とIMFのインフレ抑制要求は、結果的に国内民間資本の活動基盤を弱化させ、新たな外資政策の遂行を困難にしているとの分析が示された。

重森氏の報告は、地域の「内発的発展」論と「四全総」的發展論が対抗する近年の状況に対して、島恭彦・宮本憲一両氏の諸論に対する矢田俊文氏の批判点を検討しつつ自説を展開するものである。それは「地域的不均等」問題のカナメを産業と行財政の両面にわたる地域の支配・従属関係として捉え、いわゆる「都市と農村の対立」の重層構造としての存在を地域における自治・自立・共同・人間発達原則に依拠して克服する筋道を探ろうとするものであった(詳しくは、同氏「地域と労働の経済理論」青木書店、1982年参照)。

それぞれの報告について会員諸氏から活発な質問と討論が行われ、有意義な研究集会になった。ここに大会運営に御尽力いただいた関係者に謝意を表したい。

(研究集会委員 小野・菊池)

人 事

〔異 動〕

昭和58年 8 月 1 日	石川 常雄	教授昇任
昭和58年 8 月 1 日	尾崎 芳治	教授昇任
昭和58年 8 月 1 日	木崎喜代治	教授昇任
昭和58年10月 1 日	HORIOKA CHARLES YUJI	講師採用

外 国 出 張

下谷 政弘 助教授 〔経済史への企業理論導入の方法論研究〕

昭和57年 6 月17日より昭和58年 7 月16日まで アメリカ, イギリス, フランス

西村 周三 助教授 〔カナダ医療経済の研究〕

昭和57年 8 月24日より昭和57年 9 月18日まで カナダ

池上 惇 教 授 〔ベトナム・日本間の経済学の交流〕

昭和58年 3 月22日より昭和58年 4 月 2 日まで ベトナム

大野 英二 教 授 〔ナチズムの社会的権力構造の研究〕

昭和58年 8 月21日より昭和58年 9 月21日まで ドイツ連邦共和国, オーストリア

瀬地山 敏 助教授 〔産業構造の近代化に関する比較研究〕

昭和58年10月 5 日より昭和58年10月12日まで 韓国

カール・マルクス没後百年記念行事

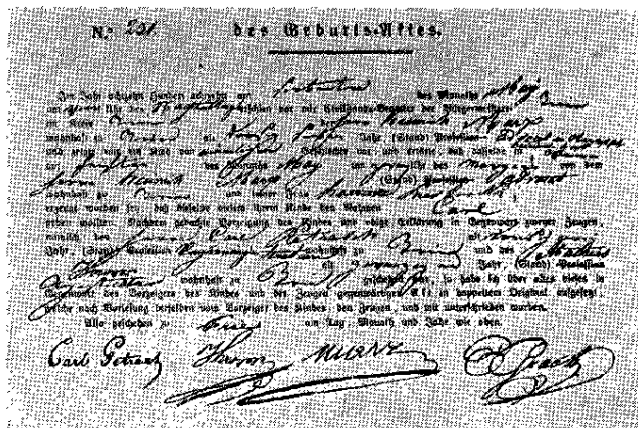
平井俊彦

フリードリヒ・エーベルト財団 Friedrich-Ebert-Stiftung 東京出張所より中出をうけ、本学会は京都ドイツ文化センターとも共催で、カール・マルクス没後百年を記念して、京都でのパネル展と I. フェッチャー教授の記念講演会をもった。ちなみに、この行事は、広く全国的にも行われたもので、パネル展についていえば、昭和58年11月13日より17日まで5日間、京都ドイツ文化センター・ホールで開催され、東京では11月25日より12月8日まで13日間、早稲田大学大隈記念室で開催された。また、講演会についていえば、11月18日に京都ドイツ文化センター、11月21日に早稲田大学、11月22日に東北大学、11月24日には朝日新聞東京本社朝日ホールで開催された。ただ、講演のテーマは早稲田大学では、「マルクスと人間生活」となっている。いうまでもなく、パネル展の資料は、すべて財団の提供による。下の写真は、その一部である。

カール・マルクス (1818—1883) パネル展

——生涯・著作・影響——

この度、わが国で開かれたパネル展は、フリードリヒ・エーベルト・シュティフトングが管理している、トリニアにあるマルクスの生家「カール・マルクス・ハウス博物館」



カール・マルクスの出生証明書

に展示されたパネルの複製である。ヨーロッパを訪れる日本の研究者は、トリーアのこの博物館をよく訪れるので、すでに御存知の方も多いと思う。また、この資料はマルクス研究書のなかにも、部分的に紹介されている。だが、この度、これらの資料のすべてがわが国でも初めて見られることとなった。なお、これらの展示物は、フリードリヒ・エーベルト・シュティフトウングの発行したカタログ『没後百年記念展、カール・マルクス』（1983年）にみられる。（このカタログは、同財団より京都大学経済学部図書室に寄贈されている）。詳細は、このカタログについてみていただきたい。ただ、ここではその大要についてのみ、ふれておくこととする。



トリーアのギムナジウムでのカール・マルクス

テーマ：1 カール・マルクスとフリードリヒ・エンゲルス 生涯の滞在地

テーマ：2 マルクス、エンゲルスと諸科学

テーマ：3 近代社会主義の先駆者たち

テーマ：4 国際労働者組織

その他、特別展示品として、『『資本論』フランス語版、初版』から、『『ブリュメール18日』ハンブルク、1869年』まで12点が出品された。なお、京都でのパネル展見学者数は、5日間を通して、約500名であった。

I. フェッチャー教授の講演会

Iring Fetscher 教授は、1922年ネッカー河畔のマールバッハに生れ、1945年よりチュービンゲン大学で哲学、歴史、文学などを専攻、『ヘーゲルの人間論』Hegels Lehre vom Menschen, 1950. で学位を得た。1959年『ルソーの政治哲学』Rousseaus politische Philosophie, 1960. で教授資格を得、チュービンゲン大学の講師となり、ついで1962年

よりフランクフルトのゲーテ大学の政治学科教授となって、現在にいたっている。同教授の著作は、上掲のほか主たるものとして、『カール・マルクスとマルクス主義』[Karl Marx und der Marxismus, 1967.『ヘーゲル、その偉大さと限界』Hegels Grösse und Grenzen, 1971. などがあつた、これら二者は、いずれも邦訳されている。

今回の記念講演会のテーマは、「マルクスとエンゲルスにおける楽観的成長論とエコロジーの意識」Wachstumsoptimismus und ökologisches Bewusstsein bei Marx und Engels. 教授はあらかじめ30ページに及ぶペーパーを送ってくれたが、時間の関係で、ほぼ3分の1を講演では削除した。講演の通訳は平井が、討論の通訳は同志社大学客員教授 M. Hubricht が担当した。11月18日午後3-7時まで行われ、参加者は約60名であった。

講演の要旨

問題提起——経済成長には物質的にも社会的にも限界があるということがはっきりしてきたので、共通に楽観的進歩主義を奉ずる西側の市場経済論者も、また東側の国家社会主義論者も、大きいショックをうけている。今日、マルクスとマルクス主義者に対して、無限の経済成長の弁護人に対するのと同じ批判が投げかけられている。すなわち、現在われわれが経験しているように、地球に限界があり、生態系が生産の負担に耐える可能性や資源の増殖可能性にも限界があることを、彼らは見ていない。だから、彼らもまた世界的規模での環境破壊に手をかしている、というのである。

こうした批判が正しいかどうかを検討するために、マルクスとエンゲルスの著作のなかに、一面において、無限に技術や経済が成長するという楽観主義がみられるとともに、他面で、産業資本主義をエコロジーの立場で批判する要素もみられることを明らかにしたい。そして最後に、エコロジーの批判の立場からみれば、未来の階級なき社会主義の規定も変わらざるをえない、という論点を示そう。すなわち、生産力主義ではなく、生活様式の変革が社会主義のイデーになるはずである。

1 マルクスとエンゲルスの楽観的成長論

マルクスとエンゲルスの思想のなかで、上の二つの要素のうち経済成長論の側面が支配的である。たとえば、エンゲルスは『国民経済学批判大綱』1843. のなかで、生産技術の無制限な進歩を確信して、マルクス『人口論』への批判とかかわらせ、次のように述べている。

「土地の広さは限られている。そうだとしよう。だが、この地面に使用さるべき労働力は、人口とともに増加する。労働の増加による収穫の増加が、かならずしも労働の増加に比例して増加しないものと、仮定しよう。そうしたとしても、なお第三の要素——

もっともこの要素は経済学者にはなんの重要性ももたないが——、すなわち科学が残っている。そしてこの科学の進歩は、人口の増大と同じように無限であり、すくなくともそれと同様に急激である……科学にとって不可能なことが、あるだろうか。」

こうしたエンゲルスの見解は、その後の数十年間に正しいことが示され、土地の収穫量は異常に増加したのだけれども、他方では、今日、いずれこの生産力も限界に到達するであろうことが明らかになってきた。いずれにせよ、マルクスもまた『共産党宣言』1848. のなかで、生産力の進歩を熱狂的に歓迎して次のようにのべている。

「ブルジョアジーは、この百年足らずの支配の間に、過去の全世代を合わせたよりもいっそう大量的で、いっそう巨大な生産諸力を作り出した。自然力の征服、機械、工業や農業への化学の応用、汽船航海、鉄道、電信、世界のあらゆる地方の開墾、河川航路の開発、地から湧いて出たような金住民群——これほどの生産諸力が社会的労働の胎内に眠っていようとは、これまでのどの世紀が予想したであろうか？」と。

マルクスは資本主義的生産様式の発展がもたらす否定的側面をみていたが、同時にそれが生み出す生産力の巨大な発展をその積極的側面であり、来るべき社会主義社会のための必然的な前提だと考えた。のみならず、労働の生産力の上昇によって、あらゆる国の生産と消費は全世界的となる、とともに、「昔の地方的、また一国的な自給自足や閉鎖性に代って、諸国民の全面的な交通、その全面的な依存関係が現れてくる。また、精神的な生産の部面でも、物質的生産のばあいと同じことがおこる。各国民の精神的な産物は共有の財産となる。国民的な一面性や偏狭さはますます不可能となり、多数の国民文学や地方文学から一つの世界文学が生まれてくる」。資本主義経済は世界市場や世界的規模での商品交換を通じて、従来は狭い共同体に閉鎖されていた諸個人を解放し、より普遍的な諸関係のもとにおく。これはまさに人類の大きい革命である。だが、マルクスはこの進歩はまた同時に、歴史の弁証法によって、個人や階級の生み出したものであるにもかかわらず、かれらから独立し無縁なものとして対立する客観的な事物連関となることを、見抜いていた。だから、社会主義革命によって、この自然発生的な連関を克服しなければならない、というのである。

また、マルクスの思想のなかには、資本主義的生産様式のもとでは、生産力の発展のダイナミズムが弱まり、社会的に発展する諸個人の欲望を満足するにいたらないという見解が、みられる。『資本論』第3巻で、マルクスは、資本主義の内在的限界について次のようにのべている。まず、第一に、労働の生産力の発展は、やがて利潤率低下をひきおこし、両者の矛盾は恐慌となってあらわれるし、第二に、資本主義的生産様式は「欲望の充足が休止を命ずる点ではなく、利潤の生産と実現が命ずる点で、休止してしまう。」これらマルクスの古典的定式によって、従来、生産力のより以上の発展を保

証するためには、生産関係を社会主義的に変革しなければならない、と考えられてきたのである。

事実、生産力の発展という観点からの資本主義に対する社会主義の優位性に関する見解は、レーニンの『偉大なる創意』1919.にもみられるし、スターリンの『弁証法的・歴史的唯物論』1946.のなかに、色こく表われている。さらに、ソビエトの指導者たちは、生産手段の社会化によって、資本主義に特有の環境破壊や公害を廃止できるものと、確信していた。こうした考え方は、オスカー・ランゲの『社会主義の経済理論』1938.にもみられ、環境費用といった社会的費用は、社会主義経済では損益勘定に組込まれて支弁されるから、公害は発生しない、というのである。だが、ソビエトでも現実には、環境破壊を防ぐことには成功していない。むしろ、ソビエトでもプレミアムによる産業生産性の増大に力点がおかれ、先進資本主義同様に「追いつけ、追い越せ」というスローガンが支配しているのである。

2 資本主義的農業・工業生産の生態学的影響への批判

ところで、マルクスもエンゲルスも主として生産力の発展を重視したとはいえ、他面で資本主義的工業と農業が環境を破壊する作用を見抜いてもいたのである。たとえば、マルクスは『資本論』第1巻の「機械と大工業」のなかで、次のように論じている。「資本主義的農業のどんな進歩も、労働者から略奪するための技術の進歩である、と同時に、土地から略奪するための技術の進歩である。一定期間の土地の豊度を高めるためのどんな進歩も、同時に、この豊度の不断の源泉を破壊することの進歩である」と。また、この章の最後で、この破壊過程があらゆる生産部門に及ぶことを、明らかにしている。そして、こうした考え方は、『剰余価値学説史』のなかでも、うかがえるのである。マルクスがこのような考え方の示唆をうけたのは、バイエルンの農学者フラース、Karl Nikolaus Fraas (1810-75) の著書『時間における気候と植物界、両者の歴史の研究』1847. であって、1868年にマルクスはエンゲルスあての手紙のなかで、このことを書いている。

エンゲルスもまた、このフラースの学説の影響をうけて、『反デューリング論』1878.のなかで、無計画な工業生産が自然を破壊する作用に着目している。「蒸気機関にとって第一の要件であり、また大工業のほとんど全ての事業部門にとって主要な要件であるものは、比較的きれいな水である。ところが、工業都市は水という水を悪臭を放つ汚水に変えてしまう」。また、遺稿『自然弁証法』のなかでも、自然の搾取に関する危険性を論じている。「しかしわれわれは、人間が自然に対してかちえた勝利にあまり得意になりすぎることは止めよう。そうした勝利のたびごとに、自然はわれわれに復讐する。なるほど、どの勝利もはじめは、われわれの予期したとおりの結果をもたらすはする。

しかし二次的、三次的には、それは全く違った、予期もしなかった作用を生じ、それらは往々にして最初の結果そのものを帳消しにしてしまうことさえある。」

ところで、エンゲルスのばあい、このエコロジー的認識は人間に対立するものとみられているのではなく、自然支配の手段とみなされている。同じく『自然弁証法』のなかで、エンゲルスは自然支配について論じ、人間は自らが自然であるから、人間による自然支配は外からの自然支配ではなくて、「自然に対するわれわれの支配は、すべてあらゆる被造物にもまして、自然法則を認識し、それらの法則を正しく適用しうる点にあるのだ」と、論じている。だから、こうした環境的効果を十分に認識するためには、長期的な視野が必要である。これを妨げているのは、私的所有にほかならないから、どうしてもエコロジー的認識をうるためには、現在の社会秩序を変革しなければならない、というのである。マルクスも『資本論』第3巻のなかで、新しい高度の社会秩序のなかでは、土地の所有者としてではなく用益者として、「土地を改良して、次の世代に伝える」必要を説いたのである。

3 階級なき社会における生産と消費

エコロジーの立場からみれば、階級なき・支配なき社会の理念は、たえざる生産や消費の拡大ということではなくて、資本主義的な生活様式の変革 *veränderte Lebensweise* となるにちがいない。マルクスは主として、資本主義的成長のダイナミズムが失われるから、これにとって代るものとして社会主義を構想していたし、また、環境破壊や労働者の傷害も社会変革によって消滅するものと楽観していたかぎりでは、誤っていた。かれの構想は、現実の事態とは全く違っている。経済的・技術の後進国のうち、社会主義の名のもとで官僚的独裁が行われ、急速な国の産業化が推進されているし、資本主義諸国においても、福祉国家、軍備、両体制間の競争に刺戟されて、自然環境を犠牲にして、生産様式のダイナミズムが維持されている。

こうした状況を見ると、社会主義的分析の批判的力点は、恐るべき生産力の停滞から環境破壊へと移されねばならない。ヴァルター・ベンヤミンも次のようにのべている。「革命は世界史の動因だと、マルクスはいう。だが、おそらくこれは間違いであろう。おそらく革命とは、この汽車にのって旅をしている人類が急ブレーキをかけることであろう」と。こうしたベンヤミンの洞察は、終末論的な発想に基づいており、現在のような状態がそういつまでも続くはずがないという予感を示している。

資本主義を変革して社会主義社会を実現する目的が、物質的生産や消費の拡大にあるのではないとすれば、すべての人々の「自由に使える時間」*disposable time* を作り出すことである。資本主義社会は必要労働時間を減少させて、自由時間をふやすが、それは資本のための剰余労働時間に変えるためであった。だが、この自由時間を万人のもの

にすることこそが、真の富である。それは、物質的な要求の満足であるよりは、「個人の完全な発展」である。マルクスは『経済学批判要綱』のなかで、次のようにのべている。「労働の時間の節約は、自由時間の、つまり個人の発展のための時間の増大と等しい」と。そうだとすれば、フーリエが述べているように、労働の主体の構造が変化し、社会生活も変化するはずである。「自由時間は、もちろん、こういう時間をもっている人を、ある別の主体に転化する」と。そこでは、単に消費の可能性を増大することではなく、人間活動の質の変化や個人間の社会関係の質的变化が構想される。従来 of 生活様式の変革を考えることによって、新しい未来像が設定できるだろう。

(なお、この講演の内容については、八幡康貞氏による I. フェッチャーの講演の紹介文「体制変革の必然性と環境破壊」『朝日ジャーナル』Vol. 25, No. 53. を参照されたい)。